



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
 コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,763	3.2	5,290	39.6	5,635	42.3	3,759	60.9
2020年3月期	39,014	31.4	3,788	50.5	3,959	46.9	2,336	60.6

(注) 包括利益 2021年3月期 3,914百万円 (79.3%) 2020年3月期 2,183百万円 (62.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	428.41	425.25	15.3	12.8	14.0
2020年3月期	262.01	261.07	10.4	9.2	9.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 0百万円 2020年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	46,265	26,248	56.6	2,986.87
2020年3月期	42,046	23,014	54.6	2,599.46

(参考) 自己資本 2021年3月期 26,173百万円 2020年3月期 22,978百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,223	397	638	10,893
2020年3月期	2,942	1,157	1,504	7,706

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				60.00	60.00	531	22.9	2.4
2021年3月期				90.00	90.00	788	21.0	3.3
2022年3月期(予想)				65.00	65.00		15.0	

(注)2021年3月期 期末配当の内訳 普通配当 60.00円 記念配当 30.00円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	6.3	1,500	12.1	1,600	3.8	1,300	11.9	148.35
通期	39,000	3.3	5,500	4.0	5,700	1.1	3,800	1.1	433.64

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	11,684,450 株	2020年3月期	11,684,450 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,921,498 株	2020年3月期	2,844,908 株
期中平均株式数	2021年3月期	8,774,351 株	2020年3月期	8,917,542 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会活動の停滞に伴って個人消費が弱含みとなる厳しい面も見受けられましたが、通期としては緩やかに持ち直しつつある傾向が見られています。

当社グループが属する業界におきましては、自然災害のリスクに備えるため、災害対策及び国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれ続けており、公共投資は底堅く推移しております。このような環境の中、当社グループはこれらに関連する事業の営業体制を強化し、総力を挙げて受注の確保に努めました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は37,763百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益は5,290百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は5,635百万円（前年同期比42.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,759百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

期初においては新型コロナウイルス感染症の影響によって一部に出荷の遅れがあったものの、徐々に持ち直す傾向が見られました。また、低採算の製品の取り扱いを一部見直すとともに、高付加価値製品の営業活動に注力したことから、利益の向上を実現いたしました。これらの結果、売上高は前年同期比0.6%増の28,539百万円、営業利益は前年同期比35.6%増の4,885百万円となりました。

(パイル事業)

Hyper-ストレート工法及び節杭を用いたFP-BESTEX工法をもとに、当社グループが優位性を有する地域に営業活動を集中することによって、運送費の削減及び人員合理化による労働生産性の向上を図っております。しかしながら、販売量の減少を十分に埋めるまでには至らず、売上高は前年同期比36.0%減の2,892百万円、営業利益は前年同期比42.3%減の73百万円となりました。

(防災事業)

山間部における落石及び土砂災害対策が急務となっていることから、当社グループは実物実験による研究開発にいち早く取り組み、品揃えを多様化することで、市場におけるシェアを確保しております。当連結会計年度においては、高付加価値製品の出荷が堅調に推移し、売上高は前年同期比2.1%増の4,170百万円、営業利益は前年同期比10.6%増の1,173百万円となりました。

(その他事業)

新型コロナウイルス感染症の影響によって不動産賃貸市場は不透明感があるものの、賃貸収益は堅調に推移しました。また、コンサルタント事業(コンクリートの調査診断試験事業)がセグメント業績に貢献し、売上高は前年同期比6.0%増の2,161百万円、営業利益は前年同期比24.8%増の458百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は46,265百万円(前連結会計年度末と比べ4,218百万円増)となりました。流動資産は30,376百万円(前連結会計年度末と比べ3,665百万円増)となりました。これは主に現金及び預金11,761百万円(前連結会計年度末と比べ3,186百万円増)、電子記録債権3,252百万円(前連結会計年度末と比べ551百万円増)等によるものであります。固定資産は15,888百万円(前連結会計年度末と比べ553百万円増)となりました。これは主に有形固定資産11,881百万円(前連結会計年度末と比べ277百万円増)等によるものであります。

当連結会計年度末の総負債は20,016百万円(前連結会計年度末と比べ985百万円増)となりました。流動負債は、14,190百万円(前連結会計年度末と比べ934百万円増)となりました。これは主に支払手形及び買掛金3,322百万円(前連結会計年度末と比べ908百万円減)に対し、短期借入金2,371百万円(前連結会計年度と比べ711百万円増)、電子記録債務3,197百万円(前連結会計年度末と比べ365百万円増)等によるものであります。固定負債は5,826百万円(前連結会計年度末と比べ50百万円増)となりました。これは主に繰延税金負債813百万円(前連結会計年度末と比べ168百万円増)、退職給付に係る負債2,068百万円(前連結会計年度末と比べ93百万円増)等によるものです。

当連結会計年度末の純資産は26,248百万円(前連結会計年度末と比べ3,233百万円増)となりました。これは主に利益剰余金21,708百万円(前連結会計年度末と比べ3,201百万円増)等によるものです。

この結果、自己資本比率は56.6%(前期末比1.9%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ3,187百万円増加し、10,893百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,223百万円（前年同期比1,280百万円増）の資金収入となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,552百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益5,516百万円の計上、減価償却費1,082百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、397百万円（前年同期比759百万円増）の資金支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の売却による収入444百万円等の資金収入に対し、有形固定資産の取得による支出938百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、638百万円（前年同期比865百万円増）の資金支出となりました。その主な要因は、長期借入による収入1,260百万円等の資金収入に対し、長期借入金の返済による支出1,419百万円及び配当金の支払額528百万円等の資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	50.4	54.6	56.6
時価ベースの自己資本比率(%)	23.2	29.7	51.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	91.0	119.0	102.9

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により先行きが不透明ではあるものの、引き続き緩やかに回復することが期待されています。

当社グループが属する土木分野を中心とするわが国の建設業界においては、民間の建設投資、国土強靱化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新需要の高まり等に対応するための働き手の確保が課題となっております。

当社グループは、コンクリート二次製品業界で初となる大型水平統合により業界随一の全国規模のネットワークを備える企業グループとなりました。また、2021年4月にゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンを合併させ、シナジー効果をさらに高めてまいります。

今後は、技術、研究開発、人材、設備等、グループ内の有形無形の資産を最大限に活用し、建設業界、ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に取り組んでまいります。

2022年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,800百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,574,618	11,761,051
受取手形及び売掛金	10,625,307	10,340,865
電子記録債権	2,701,081	3,252,219
未成工事支出金	371,539	114,520
商品及び製品	3,073,252	3,486,887
仕掛品	154,296	166,281
原材料及び貯蔵品	603,345	664,059
その他	623,635	607,891
貸倒引当金	△15,766	△17,067
流動資産合計	26,711,310	30,376,708
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,472,659	11,135,420
減価償却累計額	△9,337,739	△9,093,699
建物及び構築物 (純額)	2,134,920	2,041,720
機械装置及び運搬具	11,415,030	11,211,010
減価償却累計額	△10,664,368	△10,464,405
機械装置及び運搬具 (純額)	750,662	746,604
工具、器具及び備品	7,278,774	7,385,435
減価償却累計額	△6,804,374	△6,938,700
工具、器具及び備品 (純額)	474,399	446,735
土地	8,121,543	8,379,035
リース資産	111,703	95,215
減価償却累計額	△78,016	△74,904
リース資産 (純額)	33,686	20,310
建設仮勘定	89,021	247,453
有形固定資産合計	11,604,233	11,881,861
無形固定資産		
投資その他の資産	152,959	280,604
投資有価証券	1,146,329	1,219,688
長期貸付金	61,209	43,555
退職給付に係る資産	23,407	98,802
繰延税金資産	1,265,145	1,276,107
その他	1,324,465	1,308,776
貸倒引当金	△242,365	△220,435
投資その他の資産合計	3,578,191	3,726,493
固定資産合計	15,335,384	15,888,959
資産合計	42,046,694	46,265,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,230,615	3,322,002
電子記録債務	2,832,211	3,197,746
短期借入金	1,660,000	2,371,000
1年内返済予定の長期借入金	1,183,453	1,316,741
リース債務	12,721	11,157
未払法人税等	809,973	1,130,710
賞与引当金	462,334	465,708
工場閉鎖損失引当金	98,844	—
その他	1,966,057	2,375,861
流動負債合計	13,256,211	14,190,926
固定負債		
長期借入金	1,684,760	1,618,652
リース債務	23,590	10,768
繰延税金負債	644,319	813,104
退職給付に係る負債	1,974,856	2,068,715
再評価に係る繰延税金負債	650,951	650,951
工場閉鎖損失引当金	157,832	90,050
資産除去債務	381,192	382,237
その他	258,194	191,563
固定負債合計	5,775,698	5,826,043
負債合計	19,031,909	20,016,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	4,457,517	4,448,599
利益剰余金	18,506,921	21,708,509
自己株式	△4,210,814	△4,362,661
株主資本合計	21,753,625	24,794,447
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,606	159,587
土地再評価差額金	1,219,799	1,219,799
その他の包括利益累計額合計	1,224,405	1,379,386
新株予約権	36,754	74,863
純資産合計	23,014,785	26,248,697
負債純資産合計	42,046,694	46,265,667

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,014,437	37,763,068
売上原価	28,867,773	26,514,400
売上総利益	10,146,663	11,248,667
販売費及び一般管理費	6,357,697	5,958,022
営業利益	3,788,966	5,290,645
営業外収益		
受取利息	967	754
受取配当金	34,533	32,434
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	6,457	26,624
工場閉鎖損失引当金戻入益	—	47,922
補助金収入	61,891	133,509
その他	154,607	178,964
営業外収益合計	298,457	460,209
営業外費用		
支払利息	24,886	40,799
持分法による投資損失	17,266	96
操業休止費用	32,872	28,361
その他	53,236	46,035
営業外費用合計	128,262	115,293
経常利益	3,959,162	5,635,562
特別利益		
固定資産売却益	193,406	151,005
投資有価証券売却益	8,404	346
負ののれん発生益	—	20,356
特別利益合計	201,810	171,708
特別損失		
固定資産売却損	150	22,645
固定資産除却損	25,893	10,232
関係会社株式売却損	—	31,668
投資有価証券評価損	—	2,475
退職給付費用	360,296	—
経営統合関連費用	13,351	—
工場閉鎖費用	121,032	—
減損損失	285	223,390
その他	20,000	—
特別損失合計	541,009	290,412
税金等調整前当期純利益	3,619,963	5,516,858
法人税、住民税及び事業税	1,594,705	1,858,520
法人税等調整額	△311,191	△100,724
法人税等合計	1,283,514	1,757,796
当期純利益	2,336,448	3,759,061
親会社株主に帰属する当期純利益	2,336,448	3,759,061

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,336,448	3,759,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△152,885	154,981
その他の包括利益合計	△152,885	154,981
包括利益	2,183,562	3,914,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,183,562	3,914,042

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,483	16,815,435	△3,701,037	20,571,881
当期変動額					
剰余金の配当			△644,962		△644,962
親会社株主に帰属する当期純利益			2,336,448		2,336,448
自己株式の取得				△509,827	△509,827
自己株式の処分		33		50	84
持分法の適用範囲の変動					—
土地圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	33	1,691,486	△509,776	1,181,743
当期末残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	△4,210,814	21,753,625

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	157,492	1,219,799	1,377,291	—	21,949,172
当期変動額					
剰余金の配当					△644,962
親会社株主に帰属する当期純利益					2,336,448
自己株式の取得					△509,827
自己株式の処分					84
持分法の適用範囲の変動					—
土地圧縮積立金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△152,885		△152,885	36,754	△116,131
当期変動額合計	△152,885	—	△152,885	36,754	1,065,612
当期末残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	4,457,517	18,506,921	△4,210,814	21,753,625
当期変動額					
剰余金の配当			△531,676		△531,676
親会社株主に帰属する当期純利益			3,759,061		3,759,061
自己株式の取得				△206,606	△206,606
自己株式の処分		△8,918		22,105	13,187
持分法の適用範囲の変動				32,654	32,654
土地圧縮積立金の取崩			△25,797		△25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△8,918	3,201,587	△151,847	3,040,822
当期末残高	3,000,000	4,448,599	21,708,509	△4,362,661	24,794,447

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,606	1,219,799	1,224,405	36,754	23,014,785
当期変動額					
剰余金の配当					△531,676
親会社株主に帰属する当期純利益					3,759,061
自己株式の取得					△206,606
自己株式の処分					13,187
持分法の適用範囲の変動					32,654
土地圧縮積立金の取崩					△25,797
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,981		154,981	38,108	193,090
当期変動額合計	154,981	—	154,981	38,108	3,233,912
当期末残高	159,587	1,219,799	1,379,386	74,863	26,248,697

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,619,963	5,516,858
減価償却費	993,911	1,082,365
減損損失	285	223,390
負ののれん発生益	—	△20,356
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	127,782	△26,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△52,393	△2,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	428,850	8,457
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	121,032	△166,625
受取利息及び受取配当金	△35,501	△33,188
支払利息	24,886	40,799
持分法による投資損益 (△は益)	17,266	96
為替差損益 (△は益)	△23	△112
固定資産除売却損益 (△は益)	△167,361	△118,127
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,404	31,321
売上債権の増減額 (△は増加)	1,053,396	△158,177
たな卸資産の増減額 (△は増加)	301,443	△52,826
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,094,082	△698,082
その他	198,631	151,204
小計	4,529,682	5,778,480
利息及び配当金の受取額	40,901	38,588
利息の支払額	△24,721	△41,025
法人税等の支払額	△1,603,208	△1,552,871
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,942,654	4,223,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	39,097	797
有価証券の取得による支出	—	△600
有価証券の売却による収入	25,000	162,262
有形固定資産の取得による支出	△1,120,105	△938,014
有形固定資産の売却による収入	534,005	444,108
無形固定資産の取得による支出	△13,442	△126,667
関係会社株式の取得による支出	△119,140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	36,085
貸付けによる支出	△87,656	△450
貸付金の回収による収入	40,044	19,144
その他	△455,033	6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,157,229	△397,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△50,000	270,000
長期借入れによる収入	1,100,000	1,260,000
長期借入金の返済による支出	△1,301,755	△1,419,241
社債の償還による支出	△90,000	-
リース債務の返済による支出	△15,309	△14,386
自己株式の取得による支出	△509,742	△206,606
自己株式の処分による収入	84	-
ストックオプションの行使による収入	-	17
配当金の支払額	△637,457	△528,559
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,504,180	△638,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	281,267	3,187,231
現金及び現金同等物の期首残高	7,425,429	7,706,697
現金及び現金同等物の期末残高	7,706,697	10,893,928

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」、「防災事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

「その他事業」は、セラミック製品の製造・販売、機器レンタル及び資材販売、RFID(非接触ICタグ)の販売並びに不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

ている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,372,003	4,520,110	4,083,214	2,039,108	39,014,437	—	39,014,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,291	—	—	128,498	170,789	△170,789	—
計	28,414,295	4,520,110	4,083,214	2,167,606	39,185,226	△170,789	39,014,437
セグメント利益	3,602,690	128,216	1,061,427	367,193	5,159,528	△1,370,562	3,788,966
セグメント資産	22,208,693	1,673,554	2,096,281	3,749,441	29,727,970	12,318,723	42,046,694
その他の項目							
減価償却費	836,376	49,675	4,978	74,640	965,670	28,241	993,911
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	893,475	30,067	6,892	66,114	996,549	10,983	1,007,533

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,370,562千円は、セグメント間取引消去104,105千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,474,667千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,318,723千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額28,241千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,983千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	コンクリート事業	パイル事業	防災事業	その他事業			
売上高							
外部顧客への売上高	28,539,404	2,892,158	4,170,053	2,161,451	37,763,068	—	37,763,068
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,846	1,002	—	128,945	147,794	△147,794	—
計	28,557,251	2,893,160	4,170,053	2,290,396	37,910,862	△147,794	37,763,068
セグメント利益	4,885,350	73,959	1,173,916	458,347	6,591,574	△1,300,928	5,290,645
セグメント資産	23,383,982	1,270,016	2,269,607	4,156,599	31,080,206	15,185,461	46,265,667
その他の項目							
減価償却費	922,473	41,677	7,813	89,753	1,061,718	20,647	1,082,365
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	863,265	6,925	39,926	271,441	1,181,558	14,083	1,195,642

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,300,928千円は、セグメント間取引消去31,886千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,332,815千円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額15,185,461千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額20,647千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,083千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,599.46円	2,986.87円
1株当たり当期純利益金額	262.01円	428.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	261.07円	425.25円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,336,448	3,759,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,336,448	3,759,061
普通株式の期中平均株式数(株)	8,917,542	8,774,351
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,336,448	3,759,061
普通株式増加数(株)	31,884	65,365
(うち新株予約権(株))	(31,884)	(65,365)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,014,785	26,248,697
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	22,978,030	26,173,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,839,542	8,762,952

(重要な後発事象)

連結子会社の合併

当社の連結子会社であるゼニス羽田株式会社と株式会社ホクコンは、2021年2月10日開催の取締役会及び臨時株主総会において、2021年4月1日を効力発生日として、株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併を行うことを決議し、2021年4月1日に合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称：ゼニス羽田株式会社

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(吸収合併消滅会社)

名称：株式会社ホクコン

事業内容：コンクリート二次製品の製造及び販売等

(2) 企業結合日

2021年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ホクコンを消滅会社、ゼニス羽田株式会社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ベルテクス株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、各子会社の経営資源を統合する事で経営の効率化を図り、当社グループ全体の企業価値を向上させることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

自己株式の処分及び取得

当社は、本日(2021年5月13日)開催の取締役会において、一般財団法人ベルテクスグリーン財団を設立し第三者割当による自己株式の処分を行うこと、及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと、並びに同法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことについて決議しました。

詳細につきましては、本日別途開示いたしました「一般財団法人[ベルテクスグリーン財団]の設立並びに自己株式の処分、取得及び消却に関するお知らせ」を参照してください。